

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 02 01	中期総合計画主要施策番号		3-02	担当課	部・課	衛生部医療政策課医師確保対策室	
事業名		医師確保緊急対策事業					内線	2684	
							E-mail	doctor@pref.nagano.jp	
事業概要等	事業の目的	医師不足が特に深刻な産科・小児科・麻酔科医等を緊急に確保する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 対策は講じているものの、特に産科医の不足が著しく、県内で分娩を取り扱う施設が減少している。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 一般的に過重労働と言われている勤務医の中でも、特に産科・小児科・麻酔科は拘束時間が長く、夜間・緊急時の呼び出しが多いことに加え、訴訟リスク、女性医師の増加など複数の要因がある。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 全国的な医師不足で、各都道府県間の医師確保競争が激化する中、特定診療科に絞った対策を行い、一人でも多く確保することが必要である。							
	事業内容	・医師研究資金貸与事業(県外から転任する、産科・小児科・麻酔科医等に対して研究資金を貸与。一定期間業務に従事した場合は返還を免除。) ・後期研修医研修奨励事業(1年以上、県内医療機関に勤務した産科・小児科・麻酔科の後期研修医に奨励金を支給。)							
実施期間	H19 ~	根拠法令等	・長野県医師研究資金貸与規程 ・長野県後期研修医研修奨励金交付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	県内に勤務する産科・小児科・麻酔科医等を確保する。		・医師研究資金の貸与を前年度並みに実施することにより、即戦力の医師の確保につなげる。 ・後期研修医研修奨励金の支給を前年度並みに実施することにより、医師不足が著しい診療科の後期研修医の確保につなげる。			以下のとおりの成果が得られた。 ・医師研究資金貸与者:7名 (産科1名、小児科3名、麻酔科1名、外科2名) ・後期研修医研修奨励金支給者:20名 (産科5名、小児科9名、麻酔科6名)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	27,000	26,000	26,000	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	26,400	25,000		実施方法	貸付、その他	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	23,700	19,944	26,000	歳出節別内訳等	報償費:6,000 貸付金:19,000	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	(単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	3,570	3,575	3,575			
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	29,970	28,575	29,575				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	医師研究資金貸与者		人	7	7	8			
	後期研修医研修奨励金支給者		人	18	20	20			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	産科医の減少により分娩を取り扱う施設の休廃止が相次ぐなど、産科をはじめとした特定診療科の医師不足は依然として深刻な状況である。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		産科をはじめとした特定診療科の医師不足は依然として深刻な状況であるため、引き続き医師確保対策を行っていく必要がある。						